

## 内藤則邦教授の略歴および業績

1923年 8月20日生

### 学 歴

- 1943年 4月 立教大学経済学部予科入学  
 1945年 3月 同上修了  
 1945年 4月 立教大学経済学部本科入学  
 1948年 3月 同大学卒業  
 1948年 4月 立教大学経済学部研究科入学  
 1950年 3月 同上修了

### 職 歴

- 1950年 4月 東京大学社会科学研究所，労働問題調査会無給調査員  
 1952年 6月 高崎市立短期大学専任講師  
 1955年 9月 同上助教授  
 1957年 4月 立教大学経済学部非常勤講師  
 1958年 4月 立教大学経済学部専任講師  
 1955年 4月 同上助教授，社会学部及び法学部兼担  
 1964年 4月 同上教授  
 1965年 4月 法政大学社会学部兼任講師（67年 3月まで）  
 1968年 4月 イギリス，シェフィールド Sheffield 大学客員教授（69年 3月まで）  
 1970年 4月 法政大学経営学部兼任講師（72年 3月まで）  
 1989年 3月 定年により立教大学経済学部退職  
 1989年 4月 多摩大学教授。立教大学経済学部，同社会学部非常勤講師

### 学会ならびに社会における活動

日本社会政策学会々員，日本労使関係研究協会々員，埼玉県最低賃金審議会公益委員，日本労働協会派遣イギリス日系企業労使関係調査員（1984年）

## 業 績

## 単 著

1. イギリスの労働者階級 1975年6月 東洋経済新報社

## 共著, 共編

1. 現業職員労働力構成調査中間報告書——郵政省大臣官房人事部管理課 1950年3月
2. 現業職員の実態に関する調査——郵政省大臣官房人事部管理課 1951年2月
3. 京浜工業地帯調査報告書, 産業労働編各論——神奈川県 1954年3月
4. 日本労働運動史料(第7, 8, 9巻) 1964~1975年 東大出版会
5. イギリス日系企業の労働事情 1986年4月 日本労働協会

## 論 文

1. 郵政省現業職員の労働力構成中間報告について——『郵政』2巻4号 1950年4月
2. 英国団結禁止法の社会政策的意義について——1799, 1800年法の研究——  
『立教経済学研究』6巻1号 1952年12月
3. 職安利用率についての諸問題——『職業安定広報』5巻1号 1954年1月
4. 管理組織と人間関係——『経営者』8巻2号 1954年2月
5. 全通信従業員組合(全通) 大河内一男編「日本の労働組合論」所収 有斐閣 1954年6月
6. 組合財政 大河内一男編「日本の労働組合」所収 東洋経済新報社 1954年12月
7. 炭鉱労働組合の組合財政——炭労支部組合財政実態調査  
『社会科学研究』(東京大学社会科学研究所)7巻5号 1956年5月
8. 組合財政の諸問題 講座「労働問題と労働法」, 第1巻「労働組合の組織と運営」所収  
弘文堂 1957年5月
9. 「退職積立金及退職手当法」成史論(1, 2)——日本労働保護立法の研究——  
『立教経済学研究』12巻4号 1955年3月, 同14巻3号 1960年12月
10. 労働組合主義の形成について——『立教経済学研究』13巻4号 1960年2月
11. 産業資本確立期における「鉄工」の形成と陶冶について——  
『立教経済学研究』16巻2号 1962年7月
12. 「鉄工業」における労務管理の形成——『立教経済学研究』17巻3号 1963年11月
13. 組合財政についての考察——『日本労働協会雑誌』50号 1963年5月
14. 労働力不足と職安行政——『職業研究』18巻9号 1964年9月
15. 労働金庫と労働組合——『日本労働協会雑誌』75号 1965年6月
16. 闘争資金のプール制——『季刊労働法』57号 1965年9月
17. 陸軍の労組否認と団結権擁護運動——「大河内一男先生還暦記念論文集」所収  
有斐閣 1966年2月

18. 第一次大戦直後の日本労働組合研究——『立教経済学研究』20巻1号 1966年5月
19. 組合財政とスト資金——『月刊労働問題』97号 1966年6月
20. 賃労働——「経済史入門」日本経済史編所収 広文社 1966年6月
21. 組合財政の課題とスト資金——『日本労働協会雑誌』93号 1966年12月
22. 組合財政——有斐閣「現代労働問題講座」第4巻,「労使関係」所収 1976年5月
23. 組合運営——日本評論社「講座労働経済」第3巻,白井泰四郎編「日本の労働組合」所収 1967年6月
24. 組合大会考——『官公労働』21巻12号 1967年12月
25. イギリス労働組合の財政——『日本労働協会雑誌』128号 1969年11月
26. イギリス労働組合と組合費徴収——『日本労働協会雑誌』137号 1970年8月
27. 労働組合と政党支持問題——『官公労働』24巻10号 1970年12月
28. 東洋時計争議——東京大学社会科学研究所編「戦後初期労働争議調査」所収 1971年3月
29. 組合民主主義と官僚制——『季刊労働法』77号 1970年9月
30. イギリスの郵便労働組合——『官公労働』25巻12号 1971年12月
31. イギリス労働組合と山猫スト——『月刊労働問題』166号 1972年2月
32. イギリスの労働者階級(上,下)——『日本労働協会雑誌』166,7号 1973年1,2月
33. イギリス労働組合運動雑感——『官公労働』30巻12号 1976年12月
34. 最低賃金制の諸問題——『日本労働協会雑誌』227号 1978年2月
35. イギリス労働組合と社会契約——隅谷三喜男編「労使関係の国際比較」所収,東大出版会 1978年3月
36. サッチャー新政権とイギリスの労働運動——『季刊現代の労働』19号 1980年1月
37. 労働組合の内部運営の課題——『日本労働協会雑誌』255号 1980年6月
38. イギリス労働組合の財政活動の経緯と現状——『金属』(金属労協)14巻7,8合併号 1980年7月
39. 日本労働組合の資産状況——IMF・JCの調査によせて——『日本労働協会雑誌』263号 1981年2月
40. 組合財政の当面する諸問題——『官公労働』36巻12号 1982年12月
41. Trade Union Finance and Administration, 'Contemporary Industrial Relations in Japan' edited by T. Shirai, Wisconsin U.P. 1983.
42. イギリスの最低賃金制——『日本労働協会雑誌』289号 1983年5月
43. イギリスの労働時間短縮運動——『金属』17巻10,11合併号 1983年11月
44. イギリス東芝のノー・ストライキ協定について——『立教経済学研究』37巻3号 1984年3月

45. 英国労働運動の近況——『週刊労働ニュース』1151, 1152号  
1984年10月29日, 11月5日
46. イギリスの炭坑ストライキ——『日本労働協会雑誌』309号 1985年2月
47. 在英日系企業におけるノー・ストライキ協定の影響——  
日本貿易振興会(ジェトロ), 「対欧企業進出をめぐる諸問題」所収 1985年8月
48. うさぎ小屋の効用——別名, うさぎの「しあわせ」——  
『官公労働』39巻9号 1985年9月
49. イギリスの団体交渉——そのレベルについて——  
『立教経済学研究』41巻2号 1987年9月
50. 「連合」の結成とその課題——「88年度版, 賃金交渉ハンド・ブック」所収,  
総合労働研究所 1988年3月
51. イギリスの外国人労働者と労使関係——『季刊労働法』151号 1989年5月  
書評, 紹介
  1. 池田信著「日本機械工組合成立史論」——『日本労働協会雑誌』142号 1971年1月
  2. ヒュー・ベイノン著, 下田平裕身訳「ショップ・スチュワードの世界——英フォードの  
工場活動家伝説」——『朝日ジャーナル』22巻7号 1981年2月
  3. N. Millward & M. Stevens., *British Workplace Industrial Relations 1980—1984.*  
Gower, 1986. 341pp. ——『日本労働協会雑誌』340号 1987年11月
  4. 高橋克嘉著「イギリス労使関係の変貌」——『国学院経済学』37巻2号 1989年10月